

2. 平成24年度 水道関係予算（案）等について

平成24年度水道施設整備費予算(案)

百万円単位（単位未満四捨五入）

	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 案	うち、 復旧・復興枠	対 前 年 度 増 △ 減 額
水道施設整備費	41,644	72,920	40,087	31,276
簡 易 水 道	16,898	23,751	4,526	6,854
上 水 道	24,707	28,719	15,557	4,012
指導監督事務	—	58	0	58
補助率差額	6	5	0	△1
事業調査費	33	36	4	3
災害復旧費	0	20,350	20,000	20,350

※ 厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計

水道の東日本大震災復旧・復興関連予算

平成23年度予算

【1次補正】

○災害復旧費（補助金）：160億円

→平成23年度中に本復旧工事に着手できる水道施設の復旧費（H23.3末時点の被害報告より計上）

〔補助率〕
80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）

【3次補正】

○災害復旧費（補助金）：303億円

→平成23年度中に本復旧工事に着手できる水道施設の復旧費（H23.7時点の被害報告を踏まえた追加措置）

〔補助率〕 1次補正と同様

○被災状況調査費：1.2億円

→津波により甚大な被害を受けた水道施設の復旧に向けた被災状況調査委託費（実施主体：国）

平成24年度予算（案）

【当初予算】

○災害復旧費（補助金）：200億円

→主に津波による甚大な被害から、都市計画の見直しを要するなど、平成23年度中に本復旧工事に着手が見込めない地域での水道施設の復旧費

〔補助率〕 H23年度補正予算と同様

○防災対策費（補助金）：201億円

→東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道の耐震化を促進する経費

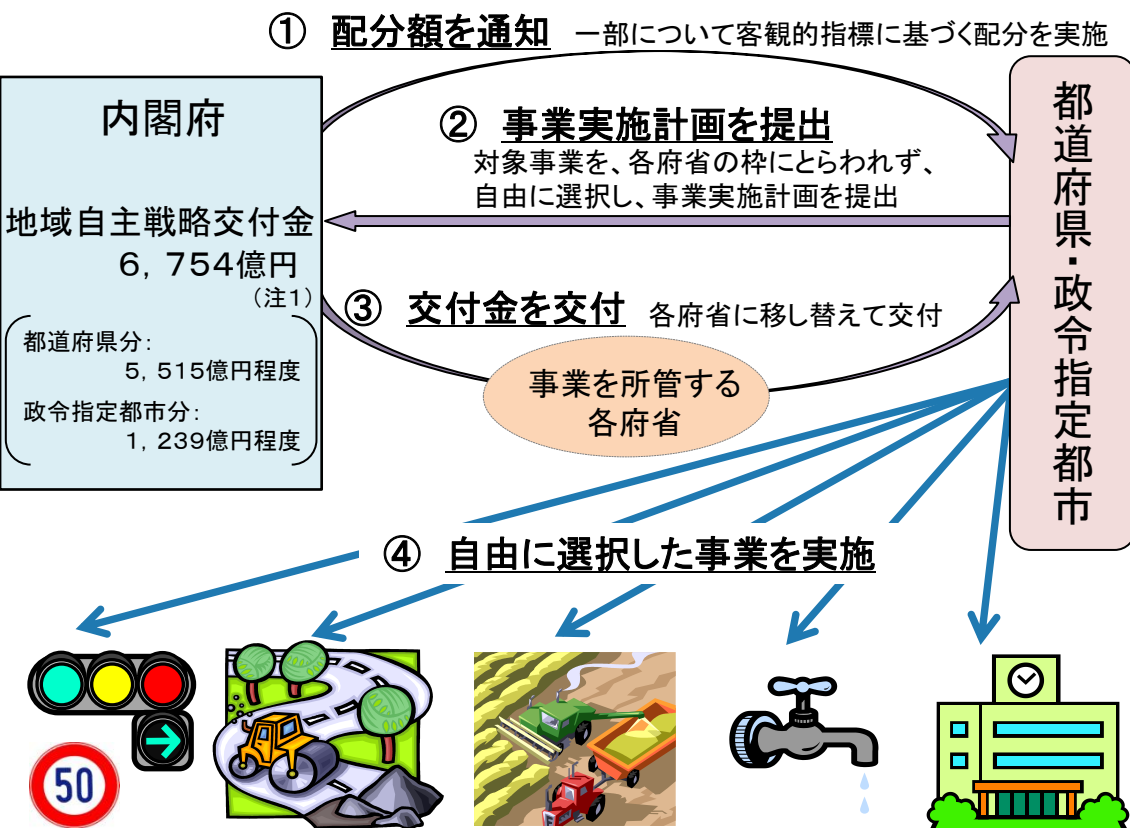
〔対象事業〕
簡易水道：簡易水道再編推進事業及び生活基盤近代化事業のうち、耐震化関連メニュー
上水道：ライフライン機能強化等事業
〔補助率〕
1/2、4/10、1/3、1/4（現行補助制度と同様）

地域自主戦略交付金

2(1)

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、平成23年度に創設。
- 内閣府に一括して予算を計上し、各府省の所管にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- 平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入。対象事業は8府省18事業に拡大。

<スキーム>



<主な対象事業>

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)【**拡充**】
- ◎消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ◎学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)【**拡充**】
- ◎水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
- ◎社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)【**新設**】
- ◎農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)【**拡充**】
- ◎農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- ◎工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ◎社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)【**拡充**】
- 自然環境整備交付金(環境省)【**拡充**】
- ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)【**新設**】

(注1)このうち、北海道(札幌市を含む)分353億円程度、離島分115億円程度、奄美分37億円程度(金額は配分予定額の一部)。

(注2)上記のほか、経常的経費を含んだ「沖縄振興一括交付金(仮称)」を沖縄独自制度として24年度創設(1,575億円)。この交付金との合計は8,329億円となる。

◎:都道府県及び政令指定都市を交付対象

○:都道府県を交付対象 ☆:政令指定都市を交付対象